

妻の再就職と夫婦間の時間・支出配分／主観的厚生への影響[†]

——パネルデータの国際比較

坂本 和靖

(財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. はじめに

日本では、共働き世帯の数が増加し、1997年以降、片働き世帯（男性雇用者と女性無業者からなる世帯）の数を抜いてから、両者の差は徐々に拡大しつつある（図表-1）。その要因の一つとして、不況に伴う、夫の所得の減少や離職といった家計へのショックを和らげるために、妻が労働供給を増加させるという「付加的労働力効果（Added Worker Effect）」による影響が確認されている（樋口 2001; 樋口ほか 2003; 小原 2007）。本稿では、パネルデータを用いて、1990年代から2000年代にかけての有配偶女性の労働供給行動とそれに付随する家計への影響について、考察していきたい。

先に挙げた先行研究では、妻の働きかけとなった要因に主眼が置かれているが、本稿では、就業前後の世帯内における家事時間／支出の配分の変化、妻自身の主観的厚生（幸福度）の変化についてみることにする。これは、結婚・子育てなどでいったん仕事を中断した女性の再就職・起業、いわゆる「女性の再チャレンジ」を推進する上で、重要な情報となりうると思われる。

前半の記述統計による分析では、妻が就業し始めることで、世帯内における所得の源泉に妻が加わり、支出・生活時間配分に変化が起きているかどうか¹⁾という点に注目し、後半の多変量解析を用いた分析では、様々な要因をコントロールした上で、就業変化とそれに関係する要因が有配偶女性の主観的厚生にどのような影響を与えたかにつ

いて考察している。

本稿は、以下の節から構成されている。第2節では、本稿で用いたデータについての説明、第3節では、有配偶女性の就業状態、再就職の現状について、第4節では、再就職前後での夫婦の生活時間の変化について、第5節では、再就職前後の、世帯内における支出配分の変化について、最後の第6節では、再就職前後における、妻の主観的厚生の変化についてそれぞれ考察している。

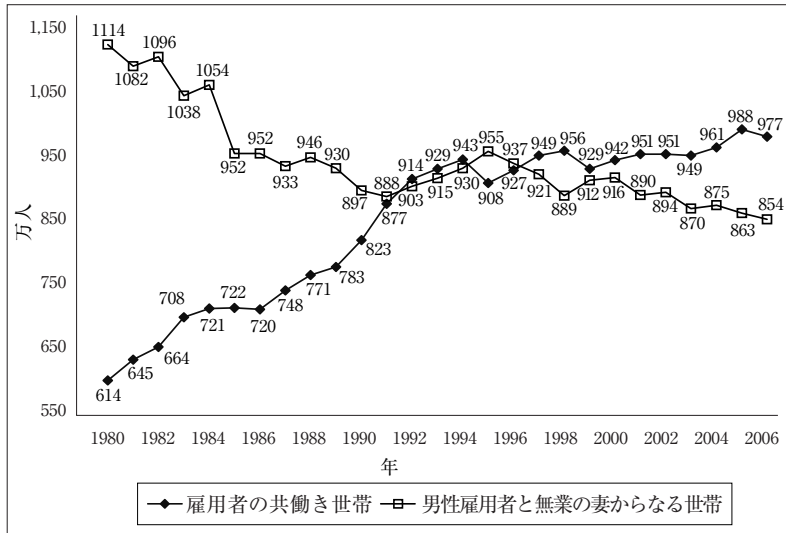
2. データ

本稿では、1990年代前半から2000年代前半にかけて、日本とイギリスにおいて実施された全国調査の回答者のうち、有配偶世帯（妻の年齢が20～40代の世帯）に焦点をあてる。

ここでは、日本のデータとして、「消費生活に関するパネル調査（Japanese Panel Survey of Consumers、以降、JPSC）」を用いた。データはそのうちCohortA（1993年時点で24～34歳）とCohortB（1997年時点で24～27歳）の有配偶世帯を利用している²⁾。一方、イギリスのデータは、1991年に5,500世帯を調査対象として始まった「British Household Panel Survey（以降、BHPS）」を用いた。そのうち分析に利用した対象はJPSCの対象年齢と対応した年齢の妻がいる有配偶世帯である（1994～2004年分）³⁾。

本稿で扱う両国の有配偶女性の位置づけを簡単に概観するべく、エスピン＝アンデルセン（2001）の「福祉レジーム論」に基づく分類に従えば、両

図表-1 共働き世帯・片働き世帯の推移



注: 1) 1980年から2001年は総務省(旧総理府)「労働力調査特別調査」(各年2月、ただし、1980年から1982年は各年3月)、2002年以降は「労働力調査(詳細結果)」(年平均)より作成
 2) 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口および完全失業者)の世帯
 3) 「雇者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯

図表-2 有配偶女性の就業率 (夫所得分位別)

		単位:%				
		第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位
JPSC	1993~2004年	60.12	52.37	50.22	47.68	44.99
(11,358人×年) (うち正規就業)		(20.75)	(19.79)	(18.61)	(19.31)	(12.79)
BHPS	1993~2004年	63.87	80.89	80.51	81.65	74.97
(7,624人×年) (うち正規就業)		(58.15)	(74.78)	(75.07)	(73.18)	(67.41)

国は以下のように示される。まず、日本は地中海沿岸ヨーロッパと同じく「家族主義的福祉レジーム」と分類され、社会的ケア(育児、失業者支援、老人介護など)の主要な担い手は家族世帯員であり、特に女性が過度の負担を強いられてきた。一方、イギリスはオーストラリア、カナダ、アメリカなどと同じく「自由主義的福祉レジーム」と分類され、一部の社会的ケア(育児、老人介護)は商品化されており、女性が経済的に独立することで、そのケアもより多く得ることができるとなっている。再就業との関係から推測するに、前者では女性の社会的ケア負担が大きいため、末子年齢が小さい場合は就業が難しく、また稼得者(主に夫)が一人であることを前提として

いるため、妻の就業は補完的なものにすぎないとされ、夫、ほかの世帯員から家事に対する協力が得にくいと思われる。有配偶で働くということの実情を日本とイギリスの

比較を通じて分析する。特にここでは、時間配分、支出配分や主観的厚生(幸福度)の変化について焦点をあてる。

3. 有配偶女性の就業状況

まず、有配偶女性の就業状況についてみておきたい。日本における有配偶女性の労働供給研究は長い歴史があり、その中でも重要な経済法則とされているのが、「ダグラス・有澤法則」⁴⁾である。これは、夫の所得階層が高い世帯は妻の就業率が低いという関係を示しているのだが、近年、小原(2001)で示されているように、その効果(夫の所得効果)は薄まりつつある。所得効果に関する

図表-3 有配偶女性の就業率（末子の年齢別）

	末子年齢	0～2歳		3～5歳		6～15歳		0～15歳	
		%	人数	%	人数	%	人数	%	人数
JPSC	%	29.92		48.46		66.22		49.08	
	人数	(1,142/3,817)		(1,372/2,831)		(2,895/4,372)		(5,409/11,020)	
BHPS	%	73.32		66.99		80.34		75.08	
	人数	(2,814/3,838)		(1,039/1,551)		(2,947/3,668)		(6,800/9,057)	

図表-4 有配偶女性の再就業率（末子の年齢別）

	末子年齢	0～2歳		3～5歳		6～15歳		0～15歳	
		%	人数*	%	人数*	%	人数*	%	人数*
JPSC	%	9.49		15.35		20.41		11.14	
	人数*	(211/2,223)		(222/1,446)		(308/1,509)		(741/5,178)	
BHPS	%	5.50		8.91		6.09		6.34	
	人数*	(171/3,110)		(120/1,347)		(197/3,236)		(488/7,693)	

注: *(t年に再就業した人/t-1年無業だった人)

図表-5 夫婦の生活時間（妻の就業形態別）

	JPSC									
	正規就業		非正規就業		その他の就業		無業		全体	
	人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間
就業時間・妻	2,040	42.71	2,872	28.35	814	34.73	5,504	-	11,230	17.78
就業時間・夫	1,976	54.14	2,846	54.26	887	58.55	5,351	55.30	11,060	55.08
家事時間・妻	2,057	31.58	2,908	38.54	837	42.14	5,221	66.26	11,023	50.65
家事時間・夫	1,944	6.99	2,849	5.48	889	6.12	5,264	7.48	10,946	6.76

	BHPS									
	正規就業		非正規就業		その他の就業		無業		全体	
	人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間
就業時間・妻	3,323	24.32	256	15.63	62	13.97	1,218	-	4,859	17.64
就業時間・夫	3,319	32.27	265	30.91	62	33.08	1,208	26.33	4,854	30.73
家事時間・妻	3,339	17.09	271	21.69	33	24.52	1,193	27.66	4,836	20.00
家事時間・夫	3,312	5.85	264	6.26	40	5.08	1,170	4.36	4,786	5.50

精緻な分析は、同データ（JPSC）を用いてすでに行われているため、ここでは、夫の所得階層別（5分位）に就業率を簡単に図示することと定める（図表-2参照）。

図表-2をみると、JPSCでは夫の所得が低い妻ほど就業率が相対的に高い傾向がみられ、夫の所得と妻の就業との間に負の相関が確認できる。一方、BHPSでは、JPSCとは逆に最も夫の稼得所得が低い第1分位における（妻の）就業率が低く（63.87%）、次に第5分位が続く（74.97%）という結果となった。また全体の就業率が高く、第2～4分位では有配偶女性の80%以上が働いていることが確認された。

さらに、そのうち正規就業者の割合をみると、特徴的な点は、JPSCでは（第5分位を除いて）

ほとんどの分位において有配偶女性の20%前後（就業者の約30～40%）となっているのに対して、BHPSでは、有配偶女性の約60～70%前後（就業者の約90%）と非常に高いことである。

JPSCにおいて、有配偶女性の就業率が低い一つの理由として、結婚・出産を契機とした女性の離職が多いことが挙げられる。実際、結婚前年に就業していた266人のうち、結婚1年後も働いている人は103人（38.72%）、さらに出産前年働いていた676人のうち、出産1年後に働いているもの⁵⁾は182人（26.92%）しかいない⁶⁾。BHPSでは、結婚前就業していた人40人中、37人（92.50%）は働き続けており、さらに出産前に就業していた人442人のうち、出産1年後に331人（74.88%）が働いており、相対的に就業継続率が高いといえる。

図表-6 妻再就職前後における夫婦の生活時間の変化

JPSC						
	正規+非正規		正規		非正規	
	人数	時間	人数	時間	人数	時間
家事時間変化・妻	505	-16.90	39	-16.03	466	-16.97
家事時間変化・夫	518	0.22	39	0.61	479	0.18
就業時間変化・妻	527	26.21	45	39.45	482	24.98
就業時間変化・夫	531	-0.09	43	-0.20	488	-0.09

BHPS						
	正規+非正規		正規		非正規	
	人数	時間	人数	時間	人数	時間
家事時間変化・妻	256	-4.07	200	-4.12	56	-3.91
家事時間変化・夫	249	0.78	194	0.54	55	1.65
就業時間変化・妻	247	16.80	194	16.82	53	16.70
就業時間変化・夫	252	1.02	197	0.55	55	2.71

図表-7 夫婦の生活時間と比（夫婦所得別別）

JPSC						
妻所得／夫所得	第1分位		第2分位		第3分位	
	人数	時間	人数	時間	人数	時間
家事時間・妻	170	47.70	177	42.47	181	37.65
家事時間・夫	192	5.73	174	6.48	179	7.03
就業時間・妻	167	18.64	174	25.09	176	32.96
就業時間・夫	190	55.69	176	54.81	180	53.57
家事時間・妻／家事時間・夫	123	12.53	125	10.64	130	10.53

BHPS						
妻所得／夫所得	第1分位		第2分位		第3分位	
	人数	時間	人数	時間	人数	時間
家事時間・妻	101	23.13	102	23.35	101	20.87
家事時間・夫	97	10.99	97	15.39	100	16.07
就業時間・妻	101	3.55	102	4.23	102	6.33
就業時間・夫	99	35.12	96	32.90	101	21.93
家事時間・妻／家事時間・夫	83	8.39	87	8.26	88	6.28

さらに、育児のために就業が抑制されているかどうかをみるために、末子年齢別の母親の就業率⁷⁾をみると、JPSCでは、末子年齢が小さい順に、29.92%（0～2歳）、48.46%（3～5歳）、66.22%（6～15歳）と末子年齢が上昇するほど、就業率が高まっている。家事・育児による影響が大きいことがうかがわれる（図表-3参照）。一方、BHPSでは、約73.32%（0～2歳）、約66.99%（3～5歳）、約80.34%（6～15歳）と末子年齢別の就業率の違いは相対的に小さく、子どもが小さい場合、育児負担が大きくても、就業をあきらめることは少ないように推察される。

最後に、再就職率をみると（図表-4）、JPSC

では期間全体で11.14%、BHPSでは6.34%と離職者が多いだけに前者の方が高い。さらに調査期間中に再就業し始めた対象者の割合を、末子年齢別にみると、JPSCでは、末子年齢が6歳以上の母親の再就業率が一番高く（20.41%）、BHPSでは、（末子年齢別でみると）3～5歳時の再就職率が高い（8.91%）結果となっている。両国の際だった違いとしては、JPSCでは、末子年齢別による再就職率の差が大きく、末子年齢が低いほど再就職していないという傾向がみられた。

4. 生活時間の変化

次に就業時間・家事時間などの生活時間の変化について考察したい。妻が市場労働を行うことで、妻自身の家事時間の変化、ないし共同生活者としての夫の生活時間にどのような変化がみられるのか。

実際の分析に入る前に、JPSCとBHPSを比較するための変数操作について簡単に説明したい。BHPSでは、就業時間・家事時間ともに週当たりで尋ねられているが、JPSCでは、就業時間しか週当たりで尋ねられていない。ここでは、坂口（2007）に倣い、一日当たりの就業時間or家事時間（平日）×週当たり勤務日数、就業時間or家事時間（休日）×週当たり休日日数を合計し、週当たり時間の換算を行った⁸⁾。

まず、妻の就業形態別の夫婦の生活時間についてみると（図表-5）、妻が正規就業である場合、夫の就業時間（約54時間）に比べて週当たり約10時間短く（約43時間）、その一方で家事時間は20時間以上長い、就業時間+家事時間＝「総労働時間」（津谷 2000, 2002）は夫のそれより長く、無業者と比べて総労働時間は長く、セカンド・シフト（Hochschild 1989=1990）を強いられていることを示している。非正規就業の場合、正規就業者に比べると、「総労働時間」は約8時間ほど短いものの、依然として夫の「総労働時間」より長くなっている。一方、BHPSでは、JPSCと比べると、総じて就業・家事時間が短くなっており、かつ夫婦間の総労働時間の差も小さくなっている。

図表-8 月当たり支出（妻の就業形態別）

	JPSC			BHPS		
	正規就業	非正規就業	無業	正規就業	非正規就業	無業
(A) 妻のための支出 (月当たり、円・£)	23,026	13,360	10,657	31.57	27.54	27.04
(B) 夫のための支出 (月当たり、円・£)	35,670	34,179	33,505	48.05	42.28	49.63
(A)/(B)	0.65	0.39	0.32	0.66	0.65	0.54

注: * JPSCは支出全体、BHPSは娯楽費のみとなっている

図表-9 月当たり支出変化（妻の就業形態別）

	JPSC					
	正規就業		非正規就業		正規+非正規	
	人数	%or比	人数	%or比	人数	%or比
変化率(妻)	34	47.94	333	27.95	367	29.80
変化率(夫)	42	2.96	441	11.48	483	10.74
妻/夫 (再就業前年)	51	0.46	466	0.38	517	0.39
妻/夫 (再就業当該年)	39	0.71	454	0.44	493	0.46

	BHPS					
	正規就業		非正規就業		正規+非正規	
	人数	%or比	人数	%or比	人数	%or比
変化率(妻)	86	18.70	25	-14.69	111	11.18
変化率(夫)	98	13.90	31	2.35	129	11.12
妻/夫 (再就業前年)	82	0.67	21	1.34	103	0.81
妻/夫 (再就業当該年)	91	0.84	31	1.00	122	0.88

次に、パネルデータの特性を生かし、調査期間中に再就職した女性の再就職前後の生活時間の変動をみると（図表-6）⁹⁾、JPSCでは、（就業）前年に比べて、就業時間が平均で週当たり26.21時間増えたが、家事・育児時間は16.9時間しか減少してない。つまり、差し引き約10時間分（一日当たり約1時間半）は、（家事時間、就業時間以外の）趣味・娯楽・交際時間、睡眠時間などを削ったと考えられる。また、夫の生活時間を見ると、妻の再就職前とほとんど変わっていないため、妻が再就職したからといって家事・育児に協力するようになるわけではないことがわかる。再就職先別にみると、妻が正規就業で働き始めている方がその傾向が強い。また、図示していないが、専業主婦世帯の末子平均年齢（40歳）と比べると、再就職世帯の末子年齢（5.5歳）は高いことから、子どもに手がかからなくなったことなどにより、妻の家事・育児時間が減少した可能性が高い。一方、BHPSでも、妻の就業時間が16.8時間増加し

ているのに対し、（妻の）家事時間は4時間しか減少しておらず、こちらでも差し引き約13時間（一日当たり約2時間弱）の負担が確認された。しかしながら、JPSCと比べるとともとの総労働時間が少ないことに加え、夫の家事時間の多少の増加も認められる。

最後に、世帯所得に占める妻の所得割合が高まることで、妻のバーゲニング・パワーが増大することが家事時間に影響しているか確認するべく、妻の所得÷夫の所得の比（第3分割）別に、妻の家事時間÷夫の家事時間（以下「家事時間比」）をみた（図表-7）。比が小さい（夫と比べて妻の所得が小さい）順からみると、JPSCでは、12.53、10.64、10.53と所得比が高くなるにつれ、時間の比が小さくなる。つまり夫婦間での妻の相対的所得が高くなるほど、妻の家事時間が減るか、あるいは夫が家事に協力していることが確認できる。

しかし、所得による影響はあるものの、どの値も10を超えている（妻の方が10倍以上家事に従事している）ため、所得による影響は決して大きいとはいいがたい。またBHPSでも同様に「家事時間比」をみると、8.39、8.26、6.28とここでも、JPSC同様に所得比が高くなるにつれ、家事時間が低くなっているが、前者と比べると、その比は小さく、妻の家事時間が短いか、夫の家事時間が長いことがうかがわれる。

5. 支出配分の変化

再就業前後の影響は、総労働時間の増加という妻への重荷だけではなく、支出への影響も考慮する必要がある。Browning and Gørtz (2006) が指摘するように、人々の嗜好は多種多様であり、余暇時間が制限される代替として、支出の配分をより嗜好するものがあるかもしれないし、あるいは支出も余暇も惜しんで、仕事に熱中してしまうものもあるかもしれない¹⁰⁾。

図表-10 就業変化の主観的厚生の変化

		JPSC				
		再就業			就業継続 (人数=4450)	無業継続 (人数=3762)
		正規 (人数=46)	非正規 (人数=508)	正規+非正規 (人数=554)		
		%	%	%	%	%
再就職当該年 — 再就職前年	~-2	0.00	1.18	1.08	0.85	0.45
	-1	15.22	12.2	12.45	11.35	11.3
	0	76.09	79.33	79.06	78.02	80.41
	+1	8.70	7.09	7.22	9.28	7.58
	+2~	0.00	0.2	0.18	0.49	0.27
合計		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均		-0.07	-0.07	-0.07	-0.03	-0.04

		BHPS				
		再就業			就業継続 (人数=3254)	無業継続 (人数=996)
		正規 (人数=235)	非正規 (人数=74)	正規+非正規 (人数=309)		
		%	%	%	%	%
再就職当該年 — 再就職前年	~-2	3.40	0.00	2.59	2.15	2.11
	-1	14.89	13.51	14.56	17.12	18.78
	0	61.70	72.97	64.40	63.21	61.85
	+1	16.17	12.16	15.21	14.97	14.96
	+2~	3.83	1.35	3.24	0	2.22
合計		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均		0.02	0.01	0.02	-0.01	-0.03

まず、妻の就業形態別の支出をみると（図表-8）、JPSCでは、全カテゴリーにおいて、夫と比べると妻の支出額が低いことがわかる。妻が正規就業であっても、「妻のための支出」÷「夫のための支出」（以下「支出比」）は0.65と低く、非正規就業、無業世帯ではさらに0.39、0.32と妻のための支出は夫のための支出の半分を割り込んでいる結果となった。BHPSでも同様に、正規就業における支出比が0.66となり、妻の相対的支出が少ないが、非正規就業、無業者の支出割合はJPSCと比べると相対的に高い値を示している。いずれにせよ、両データともに正規就業している場合に最も多く個人のための支出が行っていることが確認された。

次に、再就職したサンプルに限定して、支出の変化率をみると（図表-9）、JPSCでは、妻が正規+非正規就業世帯の場合、妻の支出は（再就職前と比べると）29.8%増加、夫の支出は10.74%増加と相対的に妻の変化率の方が大きい。就業形態別にみると、正規就業世帯での妻の支出の増加がより大きくなっていることが確認できる。また変

化率だけではなく、相対的な支出額（支出比）でも、正規就業では0.71と、非正規就業の0.44と比べ大きくなっている。

一方、BHPSでは、（妻が正規+非正規世帯の場合）妻の支出は11.18%増加、夫の支出は11.12%増加と夫婦で差異がみられないが、就業形態別にみると、正規就業世帯において妻の支出が相対的に増加し、逆に非正規就業では支出額が減少していることが確認できる。両データとも、妻が働き始めることで、妻の支出ならびに夫婦間の支出比が上昇している。就業し所得が増加したことにより、妻を所得源泉とする所得割合が増加したことで、世帯内配分が上昇していることが考えられる¹¹⁾。図示していないが、妻の所得÷夫の所得の比（3分割）別に、比が小さい（妻の所得割合低い）順から「支出比」をみると、JPSCでは、0.35、0.46、0.59と徐々に増加、BHPSでも、0.60、0.68、0.98と同様に増加している。所得比が高くなるにつれ、妻の支出割合が増加しているが、BHPSと比べると、JPSCでの支出比は小さいことが確認できる。

図表-11 基本統計量

		JPSC (8,440)	BHPS (2,782)
		平均値	平均値
幸福度・妻		2.148	1.961
年齢・妻		34.528	36.614
年齢 ² ・妻		1213.076	1357.425
中学校卒・妻	No Qualification	0.045	0.185
高校卒・妻	O level	0.444	0.231
専門学校・短期大学卒・妻	A level	0.400	0.450
大学・大学院卒・妻	Degree	0.111	0.133
就業継続・妻		0.450	0.724
再就業・妻		0.066	0.062
再就業(正規就業)・妻		0.005	0.043
再就業(非正規就業)・妻		0.050	0.015
離職・妻		0.059	0.047
無業継続		0.407	0.166
世帯人数		4.407	3.999
子ども人数・0～2歳		0.292	0.117
子ども人数・3～4歳		0.242	0.169
子ども人数・5～11歳		0.859	0.939
子ども人数・12～15歳		0.272	0.425
子ども人数・16～18歳		0.084	0.056
世帯所得(対数値)		6.463	10.272
世帯支出(対数値)		5.360	5.347
家事時間割合・妻 %		88.353	76.228
支出割合・妻 %		5.762	39.213
幸福度(とても不幸)・前年度		0.007	0.015
幸福度(少し不幸)・前年度		0.033	0.138
幸福度(少し幸せ)・前年度		0.655	0.707
幸福度(とても幸せ)・前年度		0.197	0.134
幸福度(とても不幸)・初年度		0.007	0.006
幸福度(少し不幸)・初年度		0.042	0.095
幸福度(少し幸せ)・初年度		0.680	0.583
幸福度(とても幸せ)・初年度		0.262	0.139
世帯所得(対数値・個別世帯平均)		5.600	10.095
世帯支出(対数値・個別世帯平均)		4.968	5.282
家事時間割合・妻(妻個別平均) %		73.468	70.201
支出割合・妻(妻個別平均) %		5.264	22.154
北海道	London	0.042	0.074
東北	South East	0.055	0.257
南関東	Anglia	0.283	0.042
北関東・甲信	Midland	0.077	0.208
北陸	Manchester	0.049	0.033
東海	Merseyside	0.128	0.033
近畿	NorthWest	0.168	0.039
中国	Yorkshire	0.054	0.059
四国	York & Humber	0.034	0.043
九州・沖縄	Tyne & WearScotland	0.099	0.022
—	North	—	0.044
—	Wales	—	0.058
—	Scotland	—	0.080
再就業・妻／夫所得減少		0.025	0.021
再就業・妻／夫所得変化なし		0.006	0.000
再就業・妻／夫所得増加		0.032	0.041
再就業(正規就業)・妻／夫所得減少		0.003	0.015
再就業(正規就業)・妻／夫所得変化なし		0.000	0.000
再就業(正規就業)・妻／夫所得減少		0.001	0.027
再就業(非正規就業)・妻／夫所得減少		0.018	0.004
再就業(非正規就業)・妻／夫所得変化なし		0.004	0.000
再就業(非正規就業)・妻／夫所得減少		0.026	0.011

図表-12-1 推計結果

被説明変数:幸福度	JPSC				BHPS				
	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4		
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	
年齢・妻	-0.070	0.067	-0.071	0.068	0.109	0.099	0.108	0.099	
年齢 ² ・妻	0.000	0.001	0.000	0.001	-0.002	0.001	-0.002	0.001	
中学校卒・妻	Degree	-0.104	0.142	-0.108	0.142	-0.112	0.117	-0.112	0.117
高校卒・妻	O Level	—	—	—	—	—	—	—	
専門学校・短期大学卒・妻	A Level	0.208	0.063 ***	0.208	0.063 ***	-0.022	0.081	-0.022	0.081
大学・大学院卒・妻	No Qualification	0.431	0.100 ***	0.431	0.100 ***	0.009	0.100	0.010	0.100
就業継続・妻		-0.152	0.055 ***	-0.153	0.055 ***	0.009	0.083	0.024	0.082
再就業・妻		-0.195	0.078 **	—	—	0.079	0.116	—	—
再就業・妻(正規就業)		—	—	-0.114	0.262	—	—	0.136	0.132
再就業・妻(非正規就業)		—	—	-0.240	0.086 ***	—	—	0.108	0.207
無業継続・妻		—	—	—	—	—	—	—	—
離職・妻		0.017	0.081	0.018	0.080	0.133	0.127	0.147	0.126
世帯人数		0.011	0.027	0.011	0.027	-0.078	0.051	-0.078	0.051
子ども人数(0~2歳)		-0.057	0.056	-0.059	0.056	0.074	0.090	0.075	0.090
子ども人数(3~4歳)		-0.114	0.058 **	-0.115	0.058 **	0.028	0.078	0.030	0.078
子ども人数(5~11歳)		-0.071	0.045	-0.071	0.045	0.043	0.051	0.043	0.051
子ども人数(12~15歳)		-0.042	0.056	-0.042	0.056	-0.014	0.059	-0.014	0.059
子ども人数(16~18歳)		0.028	0.081	0.029	0.081	0.115	0.112	0.115	0.112
世帯所得(対数値)		0.201	0.045 ***	0.201	0.045 ***	-0.018	0.035	-0.018	0.035
世帯支出(対数値)		0.105	0.052 ***	0.104	0.052 **	-0.019	0.029	-0.019	0.029
家事時間割合・妻		-0.008	0.002 ***	-0.008	0.002 ***	0.002	0.002	0.002	0.002
支出割合・妻		0.001	0.003	0.001	0.003	0.002	0.001	0.002	0.001
幸福度(前年度)「とても不幸」		-1.692	0.447 ***	-1.692	0.447 ***	-0.515	0.379	-0.516	0.379
幸福度(前年度)「少し不幸」		-1.167	0.420 ***	-1.168	0.420 ***	-0.718	0.332 **	-0.716	0.332 **
幸福度(前年度)「少し幸せ」		-0.238	0.409	-0.240	0.409	-0.549	0.327 *	-0.548	0.327 *
幸福度(前年度)「とても幸せ」		0.843	0.410 **	0.840	0.411 **	-0.299	0.334	-0.298	0.334
幸福度(初年度)「とても不幸」		-10.587	2547.661	-10.372	1469.606	-0.926	0.391 **	-0.917	0.391 **
幸福度(初年度)「少し不幸」		-2.530	0.483 ***	-2.529	0.483 ***	-0.210	0.137	-0.210	0.137
幸福度(初年度)「少し幸せ」		-0.619	0.416	-0.622	0.416	-0.054	0.099	-0.054	0.099
幸福度(初年度)「とても幸せ」		10.144	4408.893	9.715	1742.734	-0.030	0.123	-0.030	0.123
世帯所得(対数値・個別世帯平均)		0.013	0.039	0.013	0.039	0.046	0.077	0.045	0.077
世帯支出(対数値・個別世帯平均)		0.021	0.047	0.020	0.047	0.032	0.046	0.032	0.046
家事時間割合・妻(妻個別平均)		0.002	0.002	0.002	0.002	-0.002	0.003	-0.002	0.003
支出割合・妻(妻個別平均)		-0.025	0.009 ***	-0.025	0.009 ***	-0.002	0.004	-0.002	0.004
地域ダミー		あり		あり		あり		あり	
年ダミー		あり		あり		あり		あり	
$\kappa 1$		-4.259	1.298 ***	-4.279	1.298 ***	-0.906	1.843	-0.922	1.843
$\kappa 2$		-3.220	1.297 **	-3.239	1.298 **	0.371	1.844	0.355	1.844
$\kappa 3$		0.578	1.294	0.561	1.295	2.767	1.845	2.751	1.845
P		0.370	0.026 ***	0.370	0.026 ***	0.162	0.028 ***	0.162	0.028 ***
サンプル数			8,440		8,440		2,782		2,782
LR χ^2			1729.81		1731.31		58.41		59.14
Prob > χ^2			0.00		0.00		0.17		0.18
Log likelihood			-4137.279		-4136.53		-2252.3288		-2251.961

注: ***:1%、**:5%、*:10%水準で有意

6. 主観的厚生の変化

(1) 記述統計

前項までは、再就職前後における有配偶女性の支出・生活時間の変化についてみてきた。本節では、就業前後における(妻の)主観的厚生の変化(幸福度¹²⁾)について取り上げたい¹³⁾。就業変化が幸福度に与える影響に関する先行研究の多くは、

失業に関する研究であり(Frey and Stutzer 2002: ch 5)、所得水準の低下やその他の間接的な効果をコントロールしても、失業するということが自体の直接的な効果が大きいとされている¹⁴⁾。本稿では、その逆の就業する場合を扱っているわけだが、逆であるからといって、働き始めることで、幸せを感じているのか。再就業前後の幸福度の変化をみると(図表-10)、JPSCではすべての

図表-12-2 推計結果 (Pooling 推計)

被説明変数:幸福度	係数	標準偏差	被説明変数:幸福度	係数	標準偏差
再就業・妻 (夫の所得減少)	-0.180	0.093 *	再就業・正規就業・妻 (夫の所得減少)	-0.257	0.148 *
再就業・妻 (夫の所得変化なし)	-0.143	0.196	再就業・正規就業・妻 (夫の所得変化なし)	-0.799	0.356 **
再就業・妻 (夫の所得増加)	-0.087	0.084	再就業・正規就業・妻 (夫の所得増加)	0.077	0.450
			再就業・非正規就業・妻 (夫の所得減少)	-0.192	0.111 *
			再就業・非正規就業・妻 (夫の所得変化なし)	-0.155	0.256
			再就業・非正規就業・妻 (夫の所得増加)	-0.129	0.096
サンプル数	8,440		サンプル数	8,440	
LR χ^2	16592.32		LR χ^2	17927.23	
Prob > χ^2	0.00		Prob > χ^2	0.00	
疑似決定係数	0.31		疑似決定係数	0.31	
Log likelihood	-4248.67		Log likelihood	-4247.87	

注: 1) ***:1%、**:5%、*:10%水準で有意

2) 上記以外の説明変数:年齢・妻、年齢²・妻、中学校卒・妻、(高校卒・妻)、専門学校・短期大学卒・妻、大学・大学院卒・妻、就業継続・妻、離職・妻、(無業継続・妻)、世帯人数、子ども人数(0~2歳)、子ども人数(3~4歳)、子ども人数(5~11歳)、子ども人数(12~15歳)、子ども人数(16~18歳)、世帯所得(対数値)、世帯支出(対数値)、家事時間割合・妻、支出割合・妻、幸福度(前年度)「とても不幸」、幸福度(前年度)「少し不幸」、幸福度(前年度)「少し幸せ」、幸福度(前年度)「とても幸せ」、幸福度(初年度)「とても不幸」、幸福度(初年度)「少し不幸」、幸福度(初年度)「少し幸せ」、幸福度(初年度)「とても幸せ」、世帯所得(対数値・個別世帯平均)、世帯支出(対数値・個別世帯平均)、家事時間割合・妻(妻個別平均)、支出割合・妻(妻個別平均)、地域ダミー、年ダミー

カテゴリーにおいて、幸福度が多少下落しており、再就職者は、就業変化がない就業継続者・無業継続者と比べて、相対的に下落していることが確認できる。一方、BHPSでは、就業継続者・無業継続者の幸福度は下落しているのに対して、再就職者が増加している。この図表-10からは、この両者の違いが、就業のきっかけの違いのためか¹⁵⁾、あるいは前述した支出・生活時間の配分によるものかは判断しかねる。そこで、次項以降において、多変量解析により、幸福度に対して、どのような要素が影響を与えているか検証してみたい。

(2) 多変量解析

本項では、多変量解析から再就業と幸福度との関係について考察をしたい。第4節まで列記した、生活時間の変化、支出の変化などさまざまな間接的な要素をコントロールした上で、有配偶女性が再就業するということが個人の幸福度に与える影響についてみたい。

ここでは、State Dependence (過去の幸福度

が現在の幸福度に与える影響) を捕捉するため、前期の幸福度を考慮したDynamic Ordered Probit Modelの推計を行った。推計式は以下となる (Wooldridge 2002: 493-495, 2005, Contoyannis et al. 2004a)。

$$H_{it}^* = \alpha + \beta_1 x_{it} + \beta_2 H_{it-1} + c_i + \varepsilon_{it} \quad \varepsilon_{it} \sim N(0,1)$$

H_{it}^* は幸福度を示す潜在的な変数 (推計では1【とても不幸】～4【とても幸せ】の4段階の変数を用いている)、 H_{it-1} は前期の幸福度を示す変数、 x_{it} はそれ以外の対象者の年齢や学歴、居住地域¹⁶⁾ などの基本属性、または就業状態の変化、支出割合・家事時間割合などの変数を、 c_i は性格特性¹⁷⁾ などの観測不可能な個体特有効果をさしている。また誤差項 ε_{it} は正規分布に従い、 c_i 、 x_{it} との相関がないということを仮定している。以下では、個体特有効果 c_i の仮定を緩め、 c_i を説明変数の個体別平均で表す回帰式とするChamberlain's Random Effect Model (Mundlak 1978, Chamberlain 1980)

を利用しているが ($c_i = \zeta_0 + \bar{x}_i \zeta_1 + u_i$)¹⁸⁾、さらに State Dependence を考慮していることから、初期時点における状態を個体特有効果の回帰式に含めている (Wooldridge 2005)¹⁹⁾。

$$c_i = \zeta_0 + H_{i1} \zeta_1 + \bar{x}_i \zeta_2 + u_i \quad u_i \sim H(0, \sigma_u^2)$$

H_{i1} は初期時点の幸福度 (ここでは調査初年度)²⁰⁾、 \bar{x}_i はその他の説明変数の固体系別平均値、 u_i は説明変数と相関しない誤差項を示している。基本統計量を図表-11に示す。

推計結果は図表-12-1に示してある。まず、JPSCでは、再就業は幸福度に対して負の影響が見られた (モデル1)、さらに就業形態を正規就業、非正規就業に分割した場合 (モデル2)、正規就業に再就業する場合、幸福度への影響はなかったものの、非正規就業への再就業は幸福度が下がることが確認された。非正規就業への再就職ダミーにおいて負の影響がでた理由としては、市場労働時間が増大するのに対して、家事時間の減少分が短く、妻の家事負担が大きいことに加え、働き賃金を稼得しているにも拘わらず、自分のための支出割合が無業者と変わらないことなどが考えられる。また先行研究に比べ、離職による影響が大きくみられなかった理由の一つとして考えられるのは、夫が主稼得者である限り、(独身者と比べて) 深刻な経済的危機に陥らないという点、また Argyle (1999) によれば、男性は仕事中心の生活であるため、仕事を失うことによる幸福度の影響が大きい、女性は相対的にその影響が小さいことが考えられる。

次に、就業変化以外の変数をみると、まず個人的属性では、学歴が高いほど幸福度も高い傾向がみられた。さらに年齢別にみた子どもの人数は、3~4歳の子ども人数が多いほど幸福度が下がっている。

その他の家計関連の変数では、世帯所得、世帯支出が多いほど幸福度が高い結果が得られている。さらに世帯内における分配についてみると、妻の家事時間割合が大きいほど幸福度が低くなり、妻の支出割合は正となるものの有意な結果が

得られなかった。妻が自分のために支出割合が影響しない一つの理由として、妻自身のための支出ではなく、子どものための支出 (教育費など) が増大することを望ましいとする母親の利他的行動による影響が考えられる。

最後に、State Dependence による影響をみると、ほとんどの変数で有意な結果がでており、前年に不幸 (「少し不幸」・「とても不幸」) であった場合は係数が負に、「とても幸せ」である場合は正に有意となり、前期の状態と今期の状態には正に相関しており、もともと幸福度が高かったものはその後の人生でも幸福度が高くなっている結果となった。

次に、BHPSでの結果をみると²¹⁾、就業変化に関する変数は (無業継続者と比べると) いずれも正ではあるものの有意な結果が得られなかった。年齢、学歴²²⁾ などの個人的属性でもその効果はみられず、妻の支出割合のみが正に有意な結果として得られた。また、JPSC 同様に、State Dependence による影響が大きく、今期の幸福度が前期または初期における状態に規定されていることが確認できた。

追加的な分析として、JPSCにおいて、再就業サンプルを夫の所得が下がったもの、変わらなかったもの、上がったものに分類して、再就業が幸福度に与える影響をみると、正規就業・非正規就業ともに、夫の所得が下がった再就職者は幸福度が下がるという結果が得られた (図表-12-2)²³⁾。夫の所得減少を補填するための付加的労働は妻の主観的厚生に悪影響を及ぼしていることが確認された。

7. まとめ

本稿では、JPSC (日本) とBHPS (イギリス) のパネルデータを用いて、有配偶女性の再就業前後の世帯内における家事時間/支出の配分の変化、妻自身の幸福度の変化についてみた。分析の結果からいえるのは以下の点である。

近年、日本における有配偶女性の就業率が上昇している (共働き世帯数か片働き世帯数を超えるなど) とはいえ、イギリスと比較すると、就業者

割合、また正規就業者割合がまだ低い。また年齢別再就業率をみても、育児休業制度など家族支援政策が整備されているものの、有配偶女性の再就業率は末子年齢に影響されており、家事・育児が女性の負担となっている。そのことは、働き始めたとしても、変わらず、再就業前後の生活時間の変化をみると、イギリスと比べ、日本では夫の生活時間の変動は小さい。(就業前年に比べ)就業後には、就業時間は週当たり26.12時間増えたが、家事・育児時間は16.9時間しか減少しておらず、差し引き約10時間分(一日当たり約1時間半)は、趣味・娯楽・交際時間、睡眠時間などを削っている結果となった。

さらに支出配分をみると、就業し、夫婦間での妻の所得割合が高まるほど、妻にとって自由となるお金は増えていることが確認できる。しかしながら、就業形態が正規就業者であっても、支出比(妻の支出÷夫の支出)は半分強(約0.6)、非正規就業者にいたっては、無業者とそれほど違いがない。

最後に、就業変化が幸福度に変化があったかを確認すると、イギリスではみられなかった、再就職の幸福度への負の効果が日本では確認された。特に、就業形態別にみると、非正規就業への再就職が負の影響を与えており、夫の所得が下がっている場合の再就職は、就業形態に拘らず負の効果がみられた。これは、不況による家計収入の補填のための迫られた再就業(付加的労働効果)が妻に大きな負担を強めていることがうかがわれる。

再就職前後の生活時間変動からも、妻への負担が増加しているのみならず、非正規就業にいたっては、支出比の増加もみられない。「家族主義的福祉レジーム」下にある日本では、社会的ケアの主要な担い手としての有配偶女性にとって、1990年代後半から2000年代前半の付加的労働が非常に大きな枷となったと考えられる。家族の世話役、そして就業者と有配偶女性に対して、さまざまな役割を押しつける形での再就業は、有配偶女性に対して主観的厚生への悪影響がある。またさらに、就業継続者も幸福度が下がっていることは見逃せない。仕事に慣れれば主観的厚生も持ち直す

というのではなく、働き続けている限り、負担が大きいたうかがわれる。有配偶女性にとって、再就業は非常に負担をかけているということがパネルデータからも改めて確認することができた。

†本論文は財団法人家計経済研究所の調査研究プロジェクト「パネルデータを用いた国際比較」の成果の一部である。なお、村上あかね氏から論文全体に関する詳細なコメントを、イギリスの学校制度については松本真紀氏からコメントを賜った、記して感謝申し上げる。

注

- 1) Chiappori (1988)、Chiappori (1992) を嚆矢とした Collective Modelによる分析では、世帯内における分配は Distribution Factor に依存しているとされている。その Distribution Factor の事例として、世帯構成員、A、Bの相対的な年齢・就学年数・賃金や、世帯外の要因として、居住地域における人口の性比などが挙げられている。
- 2) データの詳細については、家計経済研究所編(2007)などを参照されたい。
- 3) JPSCでは、前年の年間所得を尋ねているため、2004年データの所得のみ2005年度調査情報を用いている。
- 4) 川口(2002)によれば、非核構成員(家計調査の世帯主以外の世帯構成員)の入手可能な就業機会を所与とするとき、核収入(世帯主の収入)のより低い家計グループの非核構成員の有業率はより高い(第1法則)。各収入を一定とするならば、非核構成員に提示された就業機会の好転は、非核就業率を上昇させる(第2法則)。
- 5) 出生順による限定をしていない。
- 6) ちなみに一人目の出産の場合、188人中63人(33.5%)となっている。
- 7) 休職中を含んでいる。
- 8) 坂口(2007)では、週当たり休日日数を調査していないwave11～wave13にかけては、wave10、14の個体別平均値を代入している。
- 9) 再就職者の生活時間変動は、前年は働いていない(0時間)ため、就業時間の変化率を計算することができない。そのため、ここでは時間の増減を中心に示している。
- 10) 坂本(2008)では、Collective Modelに基づき、消費と余暇時間の双方を考慮し、世帯内における両財の分配行動に関する実証分析を行っており、夫婦間で、相対的に長い余暇時間を享受している妻は、教養娯楽費も相対的に多く享受しているという結果が得られた。
- 11) 夫婦間の所得比は、Distribution Factors (Browning et al. 1994)の一つであり、これらはCollective Modelにおいて、(消費・余暇時間などの)世帯内分配に影響を与えるものとされている。
- 12) JPSC: 「あなたは幸せだと思えますか。それとも、

- 不幸だと思っていますか。 1 とても幸せ 2 まあまあ
 幸せ 3 どちらでもない 4 少し不幸 5 とても不幸」
 BHPS: “Have you recently been feeling reasonably
 happy, all things considered? 1 More than usual 2
 Same as usual 3 Less so 4 Much less” 両者を比
 較するために、JPSCの選択肢2、3を統合している。
- 13) BHPSでは、夫の主観的厚生も捕捉することができる
 が、ここでは、JPSCとの比較を行っているため、妻の
 主観的厚生のみをみることにする。
- 14) Feather (1990) は、失業が幸福度の低下に与える影
 響を①心理的コスト(自尊心の喪失する)、②社会的コ
 スト(スティグマを負ってしまう)に分類している。
- 15) 日本の1990年代後半～2000年代における付加的労働力効
 果のため、必要に迫られての就業である要素が強い。
- 16) 地域ダミーは以下のようにになっている。
 JPSC: 北海道、東北、南関東(レファレンス)、北関
 東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖
 縄。
 BHPS: London(レファレンス)、South East、
 Anglia、Midland、Manchester、Merseyside、
 NorthWest、Yorkshire、York & Humber、Tyne &
 Wear、North、Wales、Scotland。
- 17) Frey, Stutzer (2002) Ch.3によれば、人が幸福を感じ
 やすいかどうかは、性格特性や遺伝的影響などの個
 人的差異に起因する部分があるとされている。
- 18) 一般的なRandom Effect Modelの場合、 c_i は説明変数
 と無相関であるという厳しい仮定を置かなければなら
 ない。
- 19) ここでは、 H_{i1} は外生変数であると仮定し、誤差項の系
 列相関を考慮していない。同様に一期前の被説明変数
 を説明変数として用いた、Contoyannis et al. (2004b)
 では、誤差項の系列相関を考慮したDynamic Ordered
 Probit Modelによる推計を行っている。
- 20) 調査票の設計上、CohortAにとってはwave3となる。
- 21) 世帯員別支出項目がある、wave7以降のデータを用い
 ている。
- 22) BHPSの学歴変数は以下のように分類した。①Degree
 : First degree、Higher degree、②A-level: Teaching
 Qualification、Other Higher Qualification、Nursing
 Qualification、A-levels、③O-level: O-levels、
 Commercial Qualification、Apprenticeships、④No
 Qualification: CSE grade 2.5、Other Qualification、No
 Qualification。
- 23) ここでは、Panel推計が収束しなかったため、Pooling
 推計の結果となっている。

文献

- 川口章, 2002, 「ダグラス=有澤法則は有効なのか」『日
 本労働研究雑誌』501: 18-21。
 G・エスピ＝アンデルセン, 2001, 『福祉国家の可能性—
 改革の戦略と理論的基礎』, 渡辺雅男・渡辺景子
 訳, 桜井書店。
 小原美紀, 2001, 「専業主婦は裕福な家庭の象徴か?」

『日本労働研究雑誌』493: 15-29。

- , 2007, 「夫の離職と妻の労働供給」, 林文夫編
 『経済制度の実証分析と設計 第1巻——経済停滞の原
 因と制度』勁草書房, 325-340。
 (財)家計経済研究所編, 2007, 『生活時間における暮らしの
 実態と意識』家計経済研究所パネル調査研究報告書
 No.2。
 坂口尚文, 2007, 「パネルデータにみる夫の労働時間の推
 移」『季刊家計経済研究』76: 6-13。
 坂本和靖, 2008, 「世帯内における消費・余暇配分の構
 造」, チャールズ=ユウジ・ホリオカ・(財)家計経
 済研究所編『世帯内分配・世代間移転に関する研究
 会報告書』, (財)家計経済研究所。
 津谷典子, 2000, 「ジェンダーからみた就業と家事——日
 本と韓国とアメリカの比較」『人口問題研究』56(2):
 25-48。
 ———, 2002, 「男性の家庭役割とジェンダー・システ
 ム——日米比較の視点から」, 阿藤誠・早瀬保子編
 『ジェンダーと人口問題』大明堂, 167-210。
 樋口美雄, 2001, 『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社。
 樋口美雄・法専充男・鈴木盛雄・飯島隆介・川出真清・
 坂本和靖, 2003, 「パネルデータに見る所得階層の固
 定性と意識変化」樋口美雄, 財務省財務総合政策研
 究所編『日本の所得格差と社会階層』日本評論社,
 45-83。
 Argyle, Michael, 1999, “Causes and Correlates of
 Happiness,” in Daniel, Kahneman, Ed Diener, and
 Norbert Schwarz(eds.), *Well-Being: The Foundations
 of Hedonic Psychology*, New York, Russell Sage
 Foundation, 353-373。
 Martin Browning & Metter Gørtz, 2006. “Spending
 Time and Money within the Household,”
Economics Series Working Papers, 288, University
 of Oxford, Department of Economics。
 Chamberlain, Gary, 1980, “Analysis of Cocariance with
 Qualitative Data,” *The Review of Economics
 Studies*, 47: 225-238。
 Chiappori, Pierre-Andre, 1988, “Rational Household
 Labor Supply,” *Econometrica*, 56: 63-90。
 Chiappori, Pierre-Andre, 1992, “Collective Labor
 Supply and Welfare,” *Journal of Political Economy*,
 100: 437-467。
 Contoyannis, Paul, Andrew Jones and Nigel Rice, 2004a,
 “The Dynamics of Health in the British Household
 Panel Survey,” *Journal of Applied Econometrics*,
 19: 473-503。
 Contoyannis, Paul, Andrew Jones and Nigel Rice, 2004b,
 “Simulated -Based Inference in Dynamic Panel
 Probit Models: An Application to Health,”
Empirical Economics, 29: 49-77。
 Feather, Norman, 1990, *The Psychological Impact of
 Unemployment*, New York: Springer。
 Frey, Bruno and Alois Stutzer, 2002, *Happiness and*

- Economics*, Princeton University Press. (=2005佐和隆光監訳・沢崎冬日訳『幸福の政治経済学——人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社.)
- Heckman, James, 1981, “The Incidental Parameters Problem and Problem of Initial Conditions in Estimating a Discrete Time-Discrete Data Stochastic Process,” in Manski, Charles, McFadden, Daniel (eds.) *Structural Analysis of Discrete Data with Econometric Applications*, Cambridge: MIT Press, 179-195.
- Hochschild, Arlie, 1989, *The Second Shift*. New York: Penguin. (=1990, 田中和子訳『セカンド・シフト——アメリカ 共働き革命のいま』朝日新聞社.)
- Mundlak, Yair, 1978, “On the Pooling of Time Series and Cross Section Data,” *Econometrica*, 46: 69-85.
- Wooldridge, Jeffrey, 2002, *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, Cambridge: The MIT Press.
- Wooldridge, Jeffrey, 2005, “Simple Solutions to the Initial Conditions Problem in Dynamic, Nonlinear Panel Data Models with Unobserved Heterogeneity,” *Journal of Applied Econometrics*, 20: 39-54.

さかもと・かずやす 財団法人 家計経済研究所 研究員。
主な論文に『親との同居選択の要因とその効果』（『季刊家計経済研究』72, 2006）。労働経済学専攻。
(sakamoto@kakeiken.or.jp)